

GNH(国民総幸福度)の国ブータン 人々は本当に幸せか？

～成熟した社会を実現するためのGNH～

(財)静岡総合研究機構 主任研究員 鈴木法之

閉塞感に覆われている我が国において、人々が幸福を感じられる地域社会を実現していくためには、これまで重視してきた経済性や効率性を踏まえつつ、新たな視点で政策や施策を実施していくことが課題となっている。本稿では、現在、世界から注目されているGNH（国民総幸福度）の概念を国家の目標に据えたブータン王国の取組事例を通じ、住民が希望と幸福を感じられる成熟した社会を実現するために、地方自治体としてどのような取組が必要かを考察する。

はじめに

「あなたは、今、幸せですか？」

世界的な経済不況とこれに伴う雇用不安等により日本は閉塞感に覆われている。一部に景気回復の兆しは見られるものの、我が国の有効求人倍率は、1963年の調査開始以来の最低水準となっている。また、国民生活選好度調査（内閣府）によれば、人々の生活満足度に関して「満足している」との回答は全体の1割程度と低水準で推移している。

一方、ブータン王国は、ヒマラヤの麓に位置し、インドや中国といった大国に挟まれた小国だが、前国王が提唱したGNH（国民総幸福度）の概念が世界から注目されている。GNP（国民総生産）の概念に代わるものとして位置付けられ、経済的な豊か

さのみを追い求めるのではなく、個人が幸せを感じることができる環境づくりを目指しているところに特徴がある。ブータンにおける国勢調査では、国民の9割以上が「幸せ」と回答したという調査結果もあるという。

時代の変革期にある日本において、地域の活性化と住民の幸福増大を図っていくことは、地方分権が進む地方自治体の役割として最重要課題といえる。

本稿では、ブータンにおけるGNHの推進状況や住民の意識などについて、関係機関へのヒアリング調査や住民アンケート調査を行った結果をもとに、我が国において、住民が幸福を感じられる成熟した社会をつくっていくためには、地方自治体としてどのような取組が必要かを考察したい。

ブータン住民アンケート調査の結果から

筆者がブータン国内で行った住民アンケート調査では、103名（都市部68名 農村部35名）の協力を得て、「あなたは生活全般に満足していますか」（満足度）、「世の中は次第に暮らしよい方向に向かっていくと思いますか」（希望度）の2点について聞いた。

最初に、満足度では、「満足」（「満足している」+「まあ満足している」）と回答した人の割合は

「国民総幸福度」とは

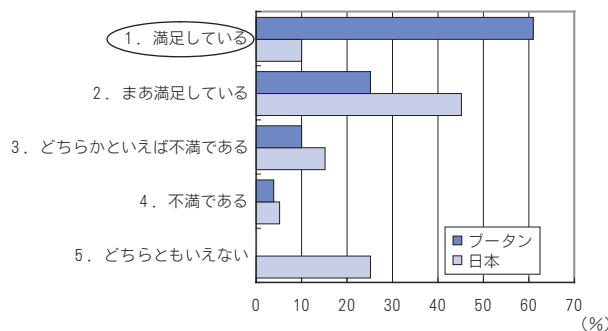
Gross National Happiness (GNH) の訳であり、物質的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさも尺度に入れた「幸福度」を表す考え方。ブータン前国王が国民総生産 (Gross National Product: GNP) に代わる概念として提唱した。現在、ブータン王国ではGNHの増大を国の開発政策の理念として打ち出している。

86.4%であった。かつて、ブータンの国勢調査において9割以上の人々が「幸せ」と回答したとされている内容に近い結果が得られたことになる。

ちなみに、日本では国民生活選好度調査(2008)で同様の質問がされているが、「満足」と回答した人の割合は55.9%であった。

ただし、純粋に「満足している」と回答した人だけの結果を比較してみると、ブータンでは、61.2%であったのに対し、日本では、10.3%であり、大きく差が開いていることが分かる(図1)。

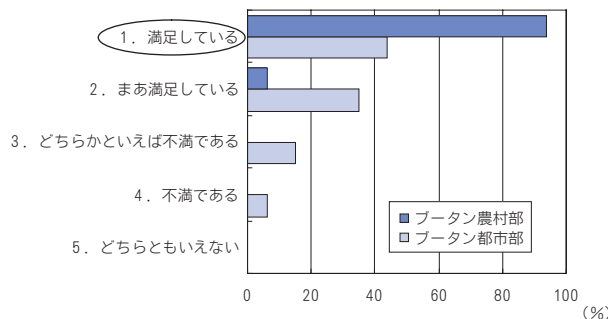
図1 ブータンと日本の生活満足度の比較



(注) ブータンについては、筆者が実施した住民アンケート調査による。日本については、内閣府「国民生活選好度調査」(2008)による。

一方、ブータンの集計結果を都市部と農村部に分類してみると、満足度の傾向に大きな違いが見られた。純粋に「満足している」と回答した人の割合を見てみると農村部では94.3%であったのに対し、都市部では44.1%と低くなっている(図2)。

図2 ブータン(都市部と農村部)の満足度の比較

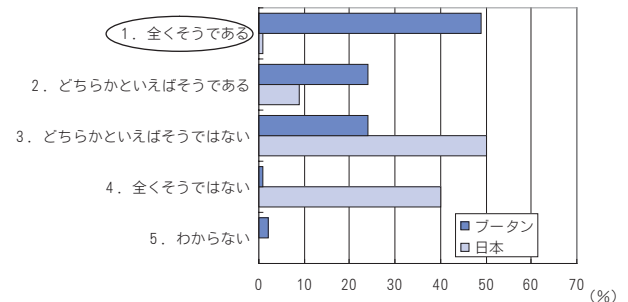


次に、希望度では、「暮らしよい方向に向かっていると思う」(「全くそうである」+「どちらかといえばそうである」と回答した人の割合は72.8%であった。日本でも国民生活選好度調査(2008)で同様の質問がされているが、「暮らしよい方向に向かっ

ていると思う」と回答した人の割合は10.2%であった。

ただし、「全くそうである」と回答した人だけの結果を比較してみると、ブータンでは、48.5%と半数が希望を感じているのに対し、日本では、わずか0.7%となり、今の日本では希望を持つことが非常に困難な状況にあることが分かる(図3)。

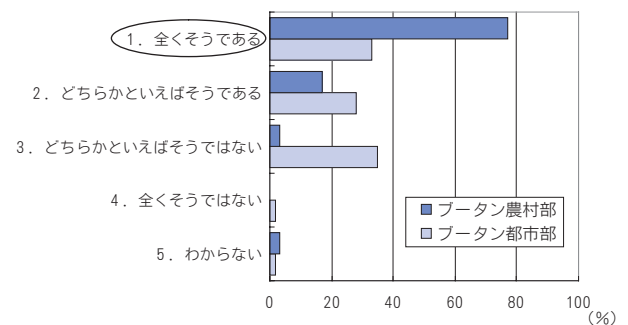
図3 ブータンと日本の希望度の比較



(注) 表1に同じ

しかし、ブータンの集計結果を都市部と農村部に分類してみると、ここでも傾向に大きな違いが見られた。「全くそうである」と回答した人の割合を見てみると農村部では77.1%であったのに対し、都市部では33.8%となっている(図4)。

図4 ブータン(都市部と農村部)の希望度の比較



今回、筆者が行った住民アンケート調査はサンプル数等の制約があるため、厳密な比較はできないが、ブータンでは日本と比べ、満足度、希望度ともに高いことがうかがえる。一方で、ブータン国内においても都市部と農村部では大きな違いが出ていることが明らかになった。この要因を分析するため、ブータンの関係機関にヒアリング調査を行った。

ブータン関係機関ヒアリングの結果から

関係機関へのヒアリング調査では、政府の国家計画委員会、県庁をはじめ、現地の新聞社、旅行社、国際協力機構（JICA）ブータン事務所の協力を得た。

GNHの導入経緯として、ブータンでは先進国の経験・モデル等を研究した結果、経済発展だけでは貧困問題、環境破壊、文化喪失を解消できず、必ずしも国民の幸せに直結しないことが明らかになったという。そこで、物質的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさも尺度に入れた「幸福度」をベースにGNHの概念を導入し、国民の幸せを目指す取組を始めることとした。具体的な政策としては、健全な経済発展と開発、文化の保護と振興、環境の保全と持続的な利用、よい統治の4つを柱として進めている（表1）。

表1 ブータンにおけるGNHの主な取組内容

4つの柱	主な取組内容
健全な経済発展と開発	<ul style="list-style-type: none"> ・国民の8割が農民であり、農業振興で経済的な平等を図る ・医療費・教育費の無料化で国民の健康・文化の平等を図る ・道路等のインフラを整備し、国民の平等なアクセスを図る
文化の保護と振興	<ul style="list-style-type: none"> ・民族衣装の着用、伝統的建築様式を規定し、伝統を守る ・地域コミュニティ、家族のつながりを奨励する
環境の保全と持続的な利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ブータン国土の約7割を占める森林の保全に数値目標を法制化 ・木を伐採するのに許可が必要 ・世界初の禁煙国家
よい統治	<ul style="list-style-type: none"> ・民主的な選挙の実施 ・地方分権の推進

医療費の無料化に関しては、筆者が現地で一時期体調を崩し病院を受診した際に、外国人であってもパスポートを見せることなく医師の診察と投薬を受けることができ、しかも無料であったのは驚きであった。また、伝統文化の面では、人々が民族衣装を着用し、街並みも伝統的建築様式で統一され、国民の多くはそれを誇りと感じていることがうかがえた。

森林の伐採制限や世界初の禁煙国家といった国民に対する義務や制限も、自然環境や生活環境の保全を図ることが国民の幸福度を向上させるという高い視点から実施されており、そのような政策を推し進める国王を国民が尊敬している雰囲気を感じられた。

ブータン政府でGNHを推進する組織である国家計画委員会のカルマ・ツェテム長官によれば、GNHはGNPのように定量的な数字で幸福量を測るものではなく、政府として国民の幸福を増大するために何をすべきか考え、検討するためのものだという。一般的な経済・社会指標を補うものとして「GNHインデックス（国民総幸福指数）」を導入し、様々な面から国民の幸福に関わる指数を測定し、それによって政策決定者が国民の状況を確認し、政策に反映させようとしている。



ブータン国家計画委員会のカルマ・ツェテム長官へのヒアリング（写真右は筆者）

今回筆者が行った住民アンケートの結果については、ブータンの実情を表しているとのことであった。近年、首都ティンブーを中心に経済開発や情報化が進展し、ブータン国内でも都市部と農村部では格差が出始めているため、その流れをGNHの取組で良い方向に進めていきたいと長官は語った。

一方、ブータン西部にあるプナカ県の知事によれば、ブータンでは国教である仏教の思想をベースに地域社会や家族のつながりを大切にしているという。GNHにおいても家族や地域との関わりの度合いを測るものとして「コミュニティの活力」を指標としている。日本の生活満足度がブータンと比較して低

いと考えられる調査結果については、知事がかつて日本を訪問した際の経験から、日本人が皆忙しそうに余裕がなく、人と人のつながりが欠けてしまっていることを要因として指摘された。

GNHが教えてくれること

静岡県では、現在策定中の総合計画において「県民幸福度の最大化」を最終目標に掲げようとしている。また、県政運営の基本理念である「富国有徳」は、「ヒトとモノをともに大切にし、徳のある人が、物心ともに豊かに暮らす国や地域を実現しようとする考え方」であり、ブータンのGNHの考え方に通じるものがある。一方、東京都荒川区では「幸福実感都市」の実現に向け、荒川区民総幸福度 (Gross Arakawa Happiness : GAH) に関する研究を進めている。ブータンのGNHは、日本の地方自治体にもどのようなことを教えてくれるだろうか。

これまでの日本は、国全体で経済成長という目標を共有し、一丸となってその目標を達成した。しかし、経済成長ばかりを追求したため、大量生産システムによる大量消費・大量廃棄が習慣化するといった問題も生じてきた。

社会全体の調和の取れた発展を目指すためには、経済成長を重視しながらも環境や伝統文化の保全なども含めて大所高所から施策を検討し、規制や義務を課すことも重要である。時代の転換点にある今こそ、経済成長は幸せの一つの要素に過ぎないことを行政がはっきりと認識する必要がある。そして、行政が施策を検討する判断基準に、住民の幸福度をとり入れることが重要になってくる。幸福度に対する施策の貢献度を分析することによって、経済性や効率性を重視した従来の行政評価では見られない新しい視点で施策の展開が可能になるだろう。

一方、人々の幸福度を高める要素には様々なものがあるが、ブータンでは、地域コミュニティや家族のつながりを奨励していることが大きな役割を果たしていると考えられる。

日本でも、平成19年版国民生活白書において、人が家族・地域・会社とつながりを持つことは、生活

満足度を高めることと相関関係があると報告されている。家族と過ごす時間や隣近所・職場の人と行き来する頻度を用いて、生活満足度との関係を統計的に分析したところ、家族と一緒に過ごす時間が長い人、隣近所や仕事関係の人と行き来が多い人ほど、生活満足度が高い傾向にあったという。

希薄化が進む家族のつながりや地域コミュニティを再生させることは簡単なことではないが、行政が可能なところから制度化や法制化を図ることで社会全体の機運を高めることにつながると考えられる。例えば、働き盛りの子育て世代の男性と家族のつながりを確保するために、対象者が必ず一定期間、育児休業を取得することを義務付けるパパクォータ制度¹⁾を導入するといった例が考えられる。また、地域コミュニティの再生に寄与する活動を増やすため、地域と企業のマッチングの仕組みや地域貢献企業の顕彰制度を拡充することも必要であろう。そのような取組を通じて、人々が家族・地域・会社とのつながりを大切にする価値観が社会全体に根付いていくに違いない。そして、それはソーシャルキャピタル²⁾として地域力の基礎となっていくだろう。

地方自治体は、行政の判断基準の中心に「住民の幸福度」を取り入れるとともに、生活満足度に寄与すると考えられる「家族のつながり・地域コミュニティの再生」を政策の重点目標に位置付けることで、住民が希望と幸福を感じられる成熟した社会の実現につなげていくことができるだろう。

(すずき のりゆき)

参考文献

平山修一 (2007) 『美しい国ブータン』 リヨン社

1) 育児休業の一定期間を男性に割り当てる制度。1993年にノルウェーで導入されている。

2) 社会関係資本。信頼関係、規範、相互扶助、人的ネットワークなど、人や組織のつながりを資本・資源としてとらえたもの。